

平成23年度

事業計画書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日

社団法人 秋田県農業公社

目 次

平成 2 3 年度事業の基本方針	1
平成 2 3 年度事業計画	
農業振興部	3
畜産振興部	1 1
畜産経営部	1 4
平成 2 3 年度収支予算	2 2

平成23年度事業の基本方針

社団法人 秋田県農業公社

我が国の農業・農村は、農業者の減少と高齢化、農業所得の激減、農村地域の活力低下等危機的な状況にあることから、国では昨年度から実施した戸別所得補償制度のモデル対策を踏まえ、4月から畑作物にも対象を拡大して本格実施し、食料自給力の向上対策や農山漁村の活性化対策を進めることとしている。

また、県では、平成22年度から県政運営の指針である「ふるさと秋田元気創造プラン」をスタートさせ、これを補完する基本計画として「ふるさと秋田農林水産ビジョン」を策定し、本県の農林水産業・農山漁村の振興を図ることとしている。

これを受けて公社は、新農林水産ビジネスの展開を支えるため、担い手の確保・育成や畜産の振興など県の施策目標を達成するための各種事業を実施することとする。

さらに、県は平成22年度から「新行財政改革大綱」を策定し、新たな「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」の中で、「単年度赤字及び累積赤字の解消」による経営改善を強く求めているが、公社の運営は、行財政改革による補助・受託事業の見直し・減少や最近の景気低迷等による事業収益の悪化と利子収入の減少により、依然として厳しい状況にある。

このため、公社では平成20年度にスタートした「農業公社事業運営三カ年計画」を基本として、徹底した管理経費の節減や事務執行体制の合理化に努めてきたが、計画の最終年度を迎え、目標を達成することは極めて困難な見通しとなったことから、新たな計画の策定・実施により、累積赤字の解消と経営改善を図ることとする。

なお、平成20年12月に「新公益法人制度」がスタートしており、平成25年11月までに、一般法人か公益法人のいずれかに移行することになっている。

このため、平成22年度に公社職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、事業・組織・財務など移行申請に必要な情報収集を行ってきており、本年5月にどの法人に移行すべきかを機関決定し、平成24年7月を目途に移行申請を行うこととする。

こうしたことにより、公社は新しい時代に対応した効率的運営に努め、秋田県農政推進の補完的役割を担いながら、市町村、農協等関係機関・団体との連携を一層密にして、秋田県農業の発展と農家経営の向上に寄与するものとする。

本年度は、次の事項を重点に推進する。

- 1 県内の土地利用型農業においては、農地の確保とその有効利用が喫緊の課題となっていることから、これまでの農地売買・賃貸借事業等の流動化手法に加え、農地利用集積円滑化団体との連携・役割分担等により合理化事業の適切な推進を図る。

新規就農総合対策事業では、引き続き新たな担い手を確保・育成するための就農相談、資金貸し付けを行うほか、新たに雇用就農サポート事業等を実施して、専門員による現地指導活動や県外からの就農希望者を対象とした農業研修事業を行う。

また、稲わら等からバイオ燃料を製造するための収集運搬実証が四年目を迎え、低コスト化のための作業時間等に一応の目処がついてきていることから、当初の目標を達成するため、より一層、実証事業の推進を図る。

- 2 種苗供給については、県の採種計画に基づき、大豆・小麦の原種を生産するほか、大豆については採種圃の指定により、農家に供給する種子生産も引き続き行う。

園芸種子生産では、市場評価の高いメロン「秋田甘えんぼ」、すいか「あきた夏丸」、えだまめ「あきた香り五葉」「あきたさやか」等の県オリジナル品種の生産供給するほか、原種の安定生産・供給を図るため、新たに原種生産体制整備事業を実施して、機械・施設の整備を行う。

- 3 肉用牛関係では、引き続き県有供卵牛及び研修用繁殖牛の受託管理を実施し、受精卵の安定的供給とその産子による肥育実証展示と新規就農者等への繁殖技術研修支援と、秋田の強みを生かした飼料用米給与実証事業等を行う。

畜産公共事業では、北秋田地区と由利本荘地区において引き続き草地造成・整備改良や家畜保護施設等の整備を行う。また、鹿角地区において家畜排せつ物の地域資源リサイクルシステムを構築するため、畜糞処理施設等の整備を鹿角市において継続して行うほか、新たに小坂町で施設整備を行う。

比内地鶏素雛の生産供給は、秋田比内地鶏ブランド認証制度を遵守し、秋田県の特産品としての振興拡大を図る。

- 4 畜産経営に関しては、引き続き経営技術全般にわたる診断指導のほか、生産者のための相談窓口の設置や先進経営体の事例紹介、情報交換、講習会、研修会等を実施する。

また、全国的な発生懸念がある悪性伝染病等について、家畜防疫の強化を図るほか、肥育牛・肉用子牛価格の急激な低落に対処するため価格安定対策を実施し、畜産経営の継続安定化を図る。

農業振興部

I 事業推進方針

- 1 担い手の経営改善を支援するため、特に今年度は、県内の各地域に設置されている農地利用集積円滑化団体との連携を図りながら、農地売買・貸借事業や農作業受託促進の事業によって、面的な農地集積を推進するものとする。

また、農地流動化相談員による農地流動化相談・情報提供活動を通じて、公社事業の普及・啓発を図る。
- 2 新規就農希望者をサポートするため、関係情報の提供や就農相談、就農支援資金の融資及び無料職業紹介などの支援を行うとともに、新たに専門員による現地指導活動や、県外からの就農希望者を対象とした研修事業にも取り組む。

また、県内産農産物の信頼性の向上や、消費者の安全・安心志向に即した生産方式の拡大に向け、特別栽培農産物認証事業及びJAS有機農産物認定事業を実施し、基準に適合する農産物や生産者の認証等を行う。
- 3 稲わらを原料とするバイオエタノールの製造実証等を行うため、ソフトセルロース利活用技術確立事業を継続実施し、昨年度までに得たデータを基に、稲わらの低コスト収集体系の確立に向けた実証や検討を行う。
- 4 主要農作物原種生産事業等については、県の採種計画に基づいて小麦・大豆の原種を生産するほか、県オリジナル品種のメロン・スイカ・枝豆等の種子や、ウイルスフリー苗などの優良種苗の生産・供給を行う。
- 5 長期未収金の早期回収に努めるとともに、長期保有農地の早期売渡を図る。

II 事業計画

1 担い手支援農地保有合理化事業

(1) 売買・賃貸借事業

農地売買については、「農地の買入協議制度」や「一時貸付型売買」、及び農地代金の「分割納入タイプ」等によって認定農業者への農地集積を推進し、また、「一般タイプ」により、認定農業者を志向する者の規模拡大を支援するものとする。

賃貸借事業は、賃借料の支払いタイプ別に、農家のニーズに即して実施する。

○売買事業

区 分		件数(件)	面積(ha)	金 額 (千円)	備 考	
売 買 事 業	買 入	担い手支援タイプ	250	200.0	1,099,000	
		一 般 タ イ プ	70	55.0	300,000	
		計	320	255.0	1,399,000	
	一時貸付	担い手支援タイプ	15	15.0	1,500	金額は貸付の賃料
	売 渡	担い手支援タイプ	240	189.0	1,056,020	
		(旧)特別タイプ	3	3.0	20,245	H18以前の買入分
		一 般 タ イ プ	70	55.0	304,050	
		計	313	247.0	1,380,315	諸経費を加算した額
合 計		648	517.0	2,780,815		

○賃貸借事業

区 分		件数(件)	面積(ha)	金 額 (千円)	備 考	
賃 貸 借 事 業	借 入	前 払 タ イ プ	5	5.0	10,000	
		年 払 タ イ プ	5	5.0	1,000	
		計	10	10.0	11,000	
	貸 付	前 払 タ イ プ	5	5.0	1,000	
		年 払 タ イ プ	5	5.0	1,000	
		計	10	10.0	2,000	
合 計		20	20.0	13,000		

※借入・貸付の金額は賃借(貸)料である。

(2) 農作業受委託促進事業

農作業の受託による実質的な規模拡大及び経営改善を支援するため、認定農業者や担い手組織に対して、作業受託料金の3～5年分を一括で無利子融資する。

件数 (件)	面積 (ha)	融資額 (千円)	備 考
25	40.0	100,000	

2 新規就農総合対策事業(新規)

新規就農希望者を対象に、就農前の相談活動から就農準備・実践段階の現地指導まで、きめ細かなサポートを行うとともに、県外からの移住者に対する農業研修を実施するなど、総合的な就農支援を行う。

(1) “あきたで農業を” 推進事業(新規・秋田県より受託)

本県に移住して農業をはじめめる就農希望者に対し、農業法人等での実践研修を通じて、農業の技術や経営ノウハウを習得させ、本県での円滑な就農に誘導する。

- ホームページ及びPRツールを活用した県内外への事業の周知
- 研修生の募集及び決定 (5人)

(2) 就農促進サポート事業

① 就農相談及び無料職業紹介活動

新規就農相談員を配置し、県及び関係機関と連携のうえ、就農啓発やきめ細かな相談活動を実施して参加者の就農を促進するとともに、希望に即して農業法人等への就農紹介を行うものとする。

区 分	回数等	備 考
就 農 相 談 会	2回	
新 規 就 農 相 談	50人	随時
うち無料職業紹介	5人	
就 農 支 援 会 議	1回	

② 就農支援資金の貸付

農業技術や経営ノウハウの研修、及び資格の取得や住居移転等に要する資金を融資し、新規参加者等の円滑な就農を支援する。

区 分	貸付決定		貸付実行額		備 考
	件数(件)	金 額(千円)	新規(千円)	継続(千円)	
就農研修資金	1	1,800	1,800	0	
就農準備資金	—	—	—	—	
合 計	1	1,800	1,800	0	

(3) 雇用就農サポート事業(新規・秋田県より受託)

新規参加サポート専門員を配置し、現地に足を運んで雇用就農者への支援や雇用就農の促進を図るための活動を行う。

活動内容	活動日数
県内の就農定着支援チームへの参画・助言	96日
県内の農業法人等の訪問活動(求人情報の開拓等)	

3 ソフトセルロース利活用技術確立事業(国定額 H20～H24 5カ年継続)

平成23年度も、農業公社ほ場(大潟村の種苗センター圃場)等において、稲わらの収集運搬実証を行い、コストや収集時間の短縮を検討する。

なお、稲わらの長期保管実証や稲わら持ち出しの影響調査、バイオエタノール製造の際に発生する残渣・副産物の有効利用の検討には、山形大学、秋田県農林水産技術センター農業試験場、畜産試験場への委託と、川崎重工業(株)との連携により実施する。

実証テーマ	項目	平成23年度計画	備考
収集運搬実証 (事業費 34,324千円)	収集運搬実証事業の進行管理	・推進協議会・検討会の開催 ・事業進行管理 ・予算管理 ・実証結果のとりまとめ	担当機関 農業公社
	低コストで効率的な収集運搬体系の確立	◇基本作業体系での収集(時間、コストを調査)	担当機関 山形大学 畜産試験場 農業公社
	H23目標	面積	17.5ha(公社10ha、農家7.5ha)
	収集量	60t	
	コスト	8,410円/t	
	時間	5.01hr/ha	
長期保管実証 (事業費 2,063千円)	原料を安定的に供給するため、長期保管方法を確立	◇添加剤の効果確認(酸、糖、菌、尿素) ◇保存稲わらの分析(水分、全窒素、有機酸組成、リグニン、セルロース等) ◇保存した稲わらのエタノール原料適性の確認	担当機関 畜産試験場 川崎重工業
稲わら持ち出しの影響調査 (事業費 3,228千円)	稲わらの継続的な持ち出しが土壌に与える影響を調査	◇土壌分析(土壌物理性、土壌化学性(C、N、P、K)) ◇水稻生育調査(農試大潟農場)	担当機関 農業試験場
副産物の有効利用の検討 (事業費 2,861千円)	副産物・残渣の有効利用を図るため、肥料・飼料等の利用を検討	◇副産物・残渣の分析(性状、成分等) ◇水稻栽培試験(ワグネルポット)	担当機関 農業試験場 畜産試験場

定額事業費 42,476千円

川崎重工業(株)の実施内容は以下のとおり。

なお、製造実証設備(プラント)は平成21年11月に竣工し、エタノールの製造を開始している。

- バイオ燃料製造実証
 - ① 熱水糖化プロセスの実証
 - ② 発酵プロセスの実証
 - ③ 残渣・廃液処理プロセスの検証
 - ④ エタノール長期保存性の検証
- FFV走行実証

4 大瀨村方上地区農地管理

昭和52年、県単入植地として国から配分を受けた大瀨村方上地区の農地に係る土地改良区賦課金等について、県からの補助金を受け、支払いする。

事業費 9,500千円

5 特別栽培農産物認証事業

生産者等からの特別栽培農産物認証申請に基づき、栽培管理やその記録状況等について現地検査を行い、基準を満たす農産物を認証し、認証票を交付する。

(1) 農産物(申請受理)

区分	申請数(件)	生産者数(人)	面積(ha)	備考
米	222	837	4,572	
大豆	5	18	97	
野菜	35	300	56	
果樹	13	15	15	
合計	275	1,170	4,740	

(2) 精米(申請受理)

区分	申請数(件)	備考
県内	116	県内申請116件のうち110件は、自ら生産した特別栽培米を精米する生産者の申請件数
県外	4	
合計	120	

6 有機農産物認定事業

JAS法に基づき、農林水産大臣により登録された登録認定機関として、県内で有機農業に取り組む生産行程管理者または小分け業者からの申請に基づいて、その生産・管理について調査等を行い認定する。

区分	申請数(件)	生産者数(人)	面積(ha)	備考
新規	生産行程管理者	1	1	1.0
	小分け業者	—		
継続	生産行程管理者	9	74	454.0
	小分け業者	3		
合計	13	75	455.0	

7 受託事業等

(1) 農地流動化相談員設置事業の受託業務(秋田県より)

担い手の経営発展に必要な農地の利用集積を促進するため、「農地流動化相談員」を配置し、農地利用集積円滑化事業が円滑かつ速やかに実践できるよう、面的集積を促進する仕組みの体制づくりを支援するとともに、農地保有合理化事業等の農地流動化施策に関する相談に対応する。

(2) 営農活動支援状況確認業務(秋田県より)

農地・水・環境の良好な保全と、質的向上を図る地域共同の取り組みを支援するため、これらの共同活動を行う地域が、化学肥料と化学合成農薬を5割低減して環境に配慮した農業に取り組む場合に、その生産記録の確認や現地確認の業務を実施する。

(3) 農地集積活動事業農作業料金精算業務(大仙市大曲土地改良区より)

大区画ほ場整備地区において、担い手への農地集積を図りながら効率的な農地の利用を推進するため、農作業受委託料金の精算業務を公社が行い、地域の取り組みを支援する。

8 主要農作物原種生産事業(県・委託)

県の採種計画にもとづき、小麦は「ネバリゴシ」、大豆は「リュウホウ」と「コスズ」の2品種の原種生産を行う。

《作付計画及び生産量》

(単位: ha、kg)

作物名	品種名	作付面積	生産量	備考
小麦原種	ネバリゴシ	1.19	4,000	
大豆原種	リュウホウ	4.50	8,550	
	コスズ	0.10	150	
	小計	4.60	8,700	
ブロックローテーション用水稲	あきたこまち	1.20	6,450	
	めんこいな	10.75	61,310	
	小計	11.95	67,760	
合計		17.74	80,460	

9 指定採種ほ大豆種子生産(県・委託)

県の採種計画にもとづき、「リュウホウ」と「タチユタカ」の種子生産を行う。

《作付計画及び生産量》

(単位: ha、kg)

作物名	品種名	作付面積	生産量	備考
大豆種子	リュウホウ	2.25	4,300	
	タチユタカ	2.25	4,300	
合計		4.50	8,600	

10 園芸種苗生産事業

メロン・すいか・えだまめ等県オリジナル品種の種子生産及びウイルスフリー苗ニンニクの育苗増殖を行い、これら種苗の安定供給を推進する。

《作付計画及び生産量、供給量》

(単位: ha、kg)

区分	品名・品種名	作付面積	生産量	供給量	備考	
種子	メロン	秋田甘えんぼ	660㎡	1,500袋	900袋	(100粒/袋)
	すいか	あきた夏丸	20a	2,000袋	1,400袋	(200粒/袋)
	えだまめ	あきたさやか	1.7ha	3,125 ^{リットル}	1,500 ^{リットル}	
		あきた香り五葉	1.7ha	3,125 ^{リットル}	2,500 ^{リットル}	
だいこん	秋田いぶりこまち	10a	250袋	160袋	(20ml/袋)	
ウイルスフリー苗	ニンニク	820㎡	300kg	300kg		

11 原種生産体制整備事業(県・補助)

主要農作物等の原種の安定生産・安定供給を図るため、機械・施設等の整備を行う。

《機械・施設等の整備計画》

区 分	数 量	事業費(千円)	備 考
セミクローラ型トラクタ	1台	6,710	
真空播種機	1台	2,380	麦・大豆用
乗用型防除機	1台	2,520	
軽トラック	1台	1,120	
排水改良工事	4ha	3,230	暗渠施工
合 計		15,960	

畜産振興部

I 事業推進方針

- 1 肉用牛振興事業については、受精卵採取のための県有供卵牛及び新規就農者等の研修用繁殖牛等の受託管理を実施し、優良子牛の効率的生産と肉質の向上を図るための家畜受精卵移植総合推進事業並びに大規模対応型実践的研修事業の一翼を担う。また、秋田の強みである稲作を生かしながら飼料自給率の向上を図るため、肥育牛に対する飼料用米給与実証事業を受託し、普及啓発を行う。
- 2 草地林地一体的利用総合整備事業及び畜産環境総合整備事業については、酪農や肉用牛経営における自給飼料基盤等の再編整備と畜産経営に起因する環境汚染を防止するため、市町村及び事業参加者との連携を強化し、的確かつ効率的な事業推進に努める。
- 3 草地開発等管理事業については県畜産試験場における自給飼料生産等の草地等管理業務を受託し実施する。
- 4 資源循環型畜産確立対策事業については、堆肥センターを中心に堆肥需給ネットワークシステムの運営に関する業務を受託実施する。
- 5 比内地鶏素雛供給事業については、日本農林規格の基準より厳しい秋田県比内地鶏ブランド認証制度を遵守して生産された素雛の供給を通じて、秋田県の特産品である比内地鶏の生産振興に努める。
- 6 家畜導入事業に係る未収金については、専門家の力を借りながら引き続き整理回収に努める。

II 事業計画

1 肉用牛振興事業

県有供卵牛及び研修用繁殖牛等の管理を県から受託するとともに、県有供卵牛及び種雄牛候補の最新の能力を把握するため、公社牛として産子等の肥育と飼料用米を給与した肥育実証展示も併せて実施する。

○ 飼養計画

(単位:頭)

区 分	期 首 頭 数	増 加			減 少			期 末 頭 数
		購入	生産	組入	販売	組替	廃用	
県有供卵牛(成牛)	59			5			5	59
県有供卵牛(育成牛)	14		20		5	9		20
県有繁殖牛(成牛)	29			2	1			30
県有繁殖牛(育成牛)	29		20		23	2		24
公社牛(肥育牛)	47	32			31			48
計	178	32	40	7	60	11	5	181

2 草地林地一体的利用総合整備事業

中山間地域等において、土地利用体系を再編整備し畜産利用を促進することにより、畜・林・耕の連携を通じた地域リサイクルシステムの確立を図るため、北秋田地区において4年継続事業の最終年度として、由利本荘地区は2年目として実施する。

(単位:千円)

区 分	地区名 (市町村名)	平成23年度		備 考
		事業量	事業費	
草地等造成・整備改良	北 秋 田 (大潟村)	15.0ha	11,522	
小 計			11,522	
附 帯 事 務 費			172	
計			11,694	
草地等造成・整備改良	由利本荘	28.5ha	45,100	
家畜保護施設整備	(由利本荘市、大	1棟	56,160	
家畜排泄物処理施設	仙市、仙北市)	1棟	17,300	
小 計			118,560	
附 帯 事 務 費			1,778	
計			120,338	
合 計			132,032	

3 畜産環境総合整備事業 資源リサイクル型

総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排泄物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進する。

鹿角地区の鹿角市については2ヵ年継続事業の最終年度として、繰越をした平成22年度補正分と併せ実施する。小坂町は本年度新たに着工し、年度内完成を目指して実施する。

(単位:千円)

区 分	市町村名	平成23年度		備 考
		事業量	事業費	
水質汚染防止基盤整備	鹿角市	0.1ha	13,600	
畜糞処理施設整備		1式	516,860	
運 搬 機 械 等		15台	87,855	
小 計			618,315	
附 帯 事 務 費			7,187	
計			625,502	
畜糞尿処理施設整備	小坂町	1式	738,814	
運 搬 機 械 等		3台	18,400	
小 計			757,214	
附 帯 事 務 費			5,768	
計			762,982	
合 計			1,388,484	

4 草地開発等管理事業

県畜産試験場から自給飼料生産及び圃場管理等の草地等管理業務を受託し実施する。

(単位:千円)

区 分	受託事業費	摘 要
草 地 等 管 理 業 務	14,468	
計	14,468	

5 資源循環型畜産確立対策事業(県・委託)

畜産部門と耕種部門の有機的連携による地域循環型農業の確立を図るため、家畜排泄物の適切な処理と併せて堆肥の利用を促進する。

- 堆肥センターネットワークの運用に関する業務
- その他

受託事業費 450千円

6 比内地鶏素雛供給事業

県畜産試験場から初生雛で種鶏の供給を受けながら、衛生管理の徹底を図り、秋田県比内地鶏ブランド認証制度にもとづく交配・生産・管理された素雛等の周年供給に努める。

○ 種鶏導入計画

(単位:羽)

種 鶏	品 種	羽 数	備 考
	秋 田 比 内 鶏	375	雄 系
	ロードアイランドレッド	3,750	雌 系
	計	4,125	

○ 素雛等供給計画

(単位:羽)

区 分	種 類	羽 数	備 考
素 雛	初 生 雛	75,000	
	中 雛	73,000	
	小 計	148,000	
食 鶏	成 鶏 他	7,000	
	計	155,000	

畜産経営部

I 事業推進方針

- 1 畜産経営指導業務については、国、県、中央団体の諸施策に対応し、会員をはじめ関係機関・団体との相互連携のもとに畜産経営体の生産性向上と経営体質の強化を図るため、地域の特性を生かした畜産振興の安定的な発展に寄与するよう、経営技術支援指導や担い手の支援及び畜産経営環境対策等に努める。
- 2 家畜衛生対策業務については、家畜伝染性疾病の発生予防のため、自衛防疫強化対策事業を中心に関係機関との連携のもと効果的推進を図る。
- 3 肉用子牛生産者補給金制度については、子牛価格の急激な低落に対処し生産者補給金が迅速に交付できるよう、制度の適正実施と全戸加入に努める。

II 事業計画

1 畜産経営指導業務

(1) 畜産振興補助事業(地方競馬全国協会・補助)

畜産経営の安定的発展を図るため、国及び県の実施する地域畜産総合支援体制整備事業等の畜産経営対策関連指導事業を効率的に推進するとともに、畜産関係団体の協調的・組織的な活動によりこれを一層促進し、また、これと併せて関連した家畜とのふれあい等の普及啓発、畜産物の消費拡大、馬事畜産振興等のための事業を一体的に推進する。

(2) 畜産経営改善促進事業(県・委託)

経営感覚に優れた効率的で生産性の高い畜産経営体の育成を図るため、支援指導体制の確立及び経営診断等をはじめとする畜産経営技術支援指導、指導情報提供等を推進する。

- ① 実践支援チームの組織化
- ② 畜産経営に対する支援指導の実施
 - ア. 個別経営体指支援指導 70戸
 - イ. 相談・支援窓口の設置 指導相談員3人
- ③ 地域情報等提供体制整備
- ④ 地域生産・経営情報データベースの構築

(3) 大規模モデル経営体等重点指導事業(県・委託)

本県肉用牛生産の飛躍的な拡大を図るため、将来の本県肉用牛生産を支える担い手への集中的な支援と、大規模肉用牛経営体等のモデル経営体への集中的な支援を実施する。

(4) 畜産経営活性化サポート事業(中央畜産会・委託)

経営指導の対象となった畜産経営の年間経営実績を収集し、経営指導活動の成果を把握するとともに、集計・加工等を行い指導用資料を作成する。

(5) 畜産特別資金推進指導事業(中央畜産会・補助)

「畜産経営資金特別融通助成事業」の適正・円滑な推進を図り、資金借受者の経営改善合理化と体質強化を進める。

- ① 畜産経営改善推進協議会等の開催及び融資機関への助言支援
- ② 経営改善計画作成及び見直し指導 対象戸数30戸
- ③ 経営計画達成指導 対象戸数 20戸
- ④ 経営改善調査 対象戸数 20戸

(6) 畜産環境保全指導事業(中央畜産会・補助)

畜産環境問題解消のため、専門家からなる特別指導チームを設けて、実態調査をもとに技術面・経営面等の重点指導を実施する。

- ① 家畜排せつ物処理技術に関する調査
- ② 指導・啓発検討会の開催
- ③ 家畜排せつ物処理技術啓発講習会の開催
- ④ 先進的処理技術習得研修会の開催

(7) 貸付事業指導等受託事業(畜産近代化リース協会・委託)

機械施設の借受者に対し、その確認・管理状況調査及び適正な利用についての技術指導を実施する。

(8) 改良増殖技術実態調査事業(中央畜産会・委託)

家畜改良増殖技術等の実態を調査・分析し、畜産振興施策の展開に資する。

(9) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(中央畜産会・基金)

補助金及び生産者等の積立金からなる基金を造成し、家族労働費を所得が下回った場合その8割を補填し、安定的な経営の維持発展に資する。

- ① 推進会議の開催
- ② 助成金の交付(発動基準に基づき毎月交付)
- ③ 調査及び指導、普及・啓発活動

(10) 畜産経営技術等支援・表彰事業(中央畜産会・委託)

担い手となる畜産経営体の経営改善及び経営の多角化に資するため、畜産経営技術等優良事例推薦のための委員会を開催するとともに、取り組みの背景・成果達成プロセス等を含めた総合的な情報提供を行う。

(11) 畜産関係団体調整機能強化事業(中央畜産会・委託)

畜産に携わる女性たちの声を発信する機会や、他の畜産経営体との情報交流や研鑽の場を提供するため、畜種、地域の枠を越えた組織を構築し、全国組織との交流を図る。

(12) 多様な肉用牛経営実現支援事業(農畜産業振興機構・補助)

肉用牛経営の小規模・高齢者層等の離農により肉用牛生産基盤の脆弱化が危惧され、改良基盤の縮小が問題化していることから、肉用牛改良増殖強化対策、肉用牛生産基盤強化対策、地域の特色ある肉用牛振興対策等、多様な肉用牛経営の実現を図る取組みを総合的に推進し、国土の保全及び食肉の安定確保、並びに本県の肉用牛振興を図る。

(13) 国産飼料資源活用促進総合対策事業(農畜産業振興機構・補助)

自給可能な国産飼料の一層の生産・利用拡大及び飼料用米の利用拡大を図るため、放牧集団、生産者集団又は農協等が実施する事業の経費を補助し、飼料資源をめぐる新たな国際環境に対応可能な安定的な畜産経営の確立を図る。

(14) 優良繁殖雌牛更新促進事業(農林水産省・基金)

肉用牛経営においては、経営環境の悪化により、繁殖雌牛の更新が停滞している。また、低資質の雌牛等から生産される子牛の価格が低下しており繁殖雌牛の更新がさらに進まないという悪循環が見られる。

このため、遺伝的資質の優れた肉用牛繁殖雌牛の導入支援による更新を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図りながら、畜産経営体の支援を図る。

(15) 地域養豚振興特別対策事業運営基金事業

地域養豚振興運営基金の運用により、地域養豚振興特別対策事業の円滑な運営を図る。

(16) 畜産振興奨励事業(単独事業)

畜産共進会・共励会等に褒賞授与し、要請により審査委員を派遣のうえ、畜産の指導奨励を行う。

(17) 業務受託

① 秋田県養豚協会の事務局

2 家畜衛生対策業務

(1) 自衛防疫強化対策事業

伝染性疾病発生予防による家畜の損耗防止及び生産性の向上のため予防接種を行う。

① 県補助対象事業

畜種	予防接種事業名	計画頭羽数
牛	牛五種混合(生ワクチン)	5,000頭
	牛五種混合(不活化ワクチン)	200頭
	牛アカバネ病	6,300頭
豚	豚丹毒	100,000頭
鶏	ニューカッスル病・鶏伝染性気管支炎混合	2,200,000羽

② 公社単独事業

畜種	予防接種事業名	計画頭羽数
牛	牛ヘモフィルス	5,000頭
豚	日本脳炎パルボ混合	1,500頭
	日本脳炎	500頭
	豚パルボ	100頭

(2) 家畜衛生技術総合推進事業(県・委託)

家畜伝染病防疫対応強化として、飼養衛生管理基準にもとづく飼養管理及び特定家畜伝染病防疫指針の指導、普及・啓発の推進を行う。

区分	計画
衛生管理指導	320戸
普及・啓発の推進	1,970戸

(3) 南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理事業(県・委託)

県が大仙市に設置しているBSE検査冷蔵保管施設に搬入される死亡牛の保管等の管理を行う。

- ・ 死亡牛の搬入、保管、搬出並びに施設維持管理
- ・ 整理票等書類確認、整備

事業費 1,609千円

(4) 家畜生産農場清浄化支援対策推進事業(家畜衛生対策推進協議会・補助)

オーエスキー病の清浄化対策及び疾病発生・流行防止対策を推進する。

① 豚オーエスキー病清浄化種豚流通促進対策

種豚生産農家の出荷予定豚の抗体検査及び抗体陰性証明書交付を行い、抗体陰性豚の流通を促進する。

区分	計画
検査頭数	7,000頭
証明件数	200件

② 疾病発生・流行防止対策

アカバネ病、牛伝染性鼻気管炎のワクチン接種又は投与の推進を行う。

③ 予防注射事故対策事業

予防注射事故家畜に対し手当金の交付を行う。

(5) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業(家畜衛生対策推進協議会・補助)

24か月齢以上の死亡牛について検査が義務付けられているBSE検査について、生産者が死亡牛を円滑に収集、輸送、処理及びBSE検査を受けるための経費に対して助成金の交付を行う。

区 分	計 画
推進協議会開催	年2回
対象頭数	720頭

(6) 家畜防疫互助基金造成等支援事業(農畜産業振興機構・補助)

① 家畜防疫互助事業

口蹄疫、豚コレラ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、互助基金の造成及び発生時の互助基金の交付により、畜産経営の健全化に対する支援を行う。

畜種	計 画	
	契約戸数	生産者積立金
肉用牛	80戸	5,600円
乳用牛	9戸	6,000円
豚	20戸	99,000円
計	109戸	110,600円
平成22年度からの累計	1,483戸	9,993,350円

※昨年度、宮崎県での口蹄疫の発生により発動しており、現在追加徴収が検討されている。

(7) 高病原性鳥インフルエンザ防疫緊急強化対策事業(農畜産業振興機構・補助)

高病原性鳥インフルエンザは全国的な発生懸念があることから、早急に生産者自らが行うウイルス侵入防止体制の整備を展開し防疫水準の向上を図るため、野生動物等の防除に関する講習会を開催する。

区 分	計 画
テキストによる野生動物等の防疫に関する講習会の開催	年1回 3か所

(8) 馬インフルエンザ等自衛防疫推進事業(中央畜産会・委託)

競走馬以外の乗用馬等に、インフルエンザの浸潤状況の確認などの検査を実施するとともに、獣医師が行う馬インフルエンザワクチンの接種を推進する。

区 分	計 画
馬インフルエンザ検査	20頭
馬インフルエンザワクチン接種(乗用馬)	11頭

(9) 牛せき柱適正管理推進事業(日本畜産副産物協会・委託)

牛のせき柱を分離し、当該牛せき柱を廃棄物処理法に基づき自らの責任において適正に処理している食肉事業者が、日本畜産副産物協会より研修促進費の交付を受けるための申請事務を受託実施する。

区 分	計 画
定額委託費	100,000円
実績委託費	16,000円
合 計	116,000円

3 肉用子牛生産者補給金業務

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

① 制度推進

- 推進会議の開催
- 加入促進及び普及啓発

② 保証基準価格と合理化目標価格

(単位:円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	310,000 (310,000)	268,000 (268,000)
褐毛和種	285,000 (285,000)	247,000 (247,000)
その他の肉専用種	204,000 (204,000)	142,000 (142,000)
乳用種	116,000 (116,000)	83,000 (83,000)
乳交雑種	181,000 (181,000)	138,000 (138,000)

※()は前年度価格

③ 契約計画頭数及び生産者積立金造成計画

(単位:頭、円)

品 種	区分	契約見込 頭数	積立 単価	積立所要額	負 担 区 分		
					農畜産業 振興機構	秋田県	生産者
黒毛和種	継続	5,150	2,200	11,330,000	5,665,000	2,832,500	2,832,500
	新規	100	2,200	220,000	110,000	55,000	55,000
	小計	5,250	—	11,550,000	5,775,000	2,887,500	2,887,500
褐毛和種	継続	30	11,900	357,000	178,500	89,250	89,250
	新規	4	11,900	47,600	23,800	11,900	11,900
	小計	34	—	404,600	202,300	101,150	101,150
その他の 肉専用種	継続	88	24,400	2,147,200	1,073,600	536,800	536,800
	新規	10	24,400	244,000	122,000	61,000	61,000
	小計	98	—	2,391,200	1,195,600	597,800	597,800
乳用種	継続	122	12,700	1,549,400	774,700	387,350	387,350
	新規	10	12,700	127,000	63,500	31,750	31,750
	小計	132	—	1,676,400	838,200	419,100	419,100
乳交雑種	継続	77	5,000	385,000	192,500	96,250	96,250
	新規	10	5,000	50,000	25,000	12,500	12,500
	小計	87	—	435,000	217,500	108,750	108,750
合 計	継続	5,467	—	15,768,600	7,884,300	3,942,150	3,942,150
	新規	134	—	688,600	344,300	172,150	172,150
	小計	5,601	—	16,457,200	8,228,600	4,114,300	4,114,300

(注)負担区分 助成金(機構1/2、秋田県1/4)、生産者1/4

(2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業(農畜産業振興機構・補助)

① 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

本制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先による対象子牛の個体識別及び個体登録、保留確認等の業務の適正かつ円滑な実施のための指導を行い、発動時における迅速な交付に努める。

② 指定協会運営体制支援事業

本制度に係わる業務の適正な実施体制を確保するため財政支援を受け、円滑な業務推進に努める。

(3) 肉用牛繁殖経営支援事業(農畜産業振興機構・補助)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の8割水準を下回った場合に差額の一部を補てんすることにより、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

(4) 家畜個体識別促進事業(県・補助)

牛トレサ法にもとづく(独)家畜改良センターへの出生・異動報告について、公社が肉用牛飼養者からの代行依頼により、常時、適正かつ迅速に行えるよう、関係先との連携を図る。

平成23年度 社団法人秋田県農業公社 収支予算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,610	10,358	△ 1,748	
② 特定資産運用収入	10,946	855	10,091	
③ 賦課金収入	21,389	21,389	0	
④ 事業収入	2,573,216	1,830,808	742,408	
⑤ 補助金等収入	1,192,410	960,275	232,135	
⑥ 貸付金回収収入	79,470	69,425	10,045	
⑦ 基金造成収入	354,671	264,145	90,526	
⑧ 基金取崩収入	65,288	341,609	△ 276,321	
⑨ 長期預り金収入	8,200	8,200	0	
⑩ 雑収入	633	633	0	
事業活動収入計	4,314,833	3,507,697	807,136	
2 事業活動支出				
① 事業費	3,711,782	3,126,721	585,061	
② 管理費	140,759	134,877	5,882	
(1) 人件費	90,174	104,710	△ 14,536	
(2) 需用費	50,585	30,167	20,418	
③ 貸付金支出	101,800	100,600	1,200	
④ 基金繰入支出	362,877	292,140	70,737	
⑤ 雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	4,317,218	3,654,338	662,880	
事業活動収支差額	△ 2,385	△ 146,641	144,256	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	6,699	31,020	△ 24,321	
投資活動収入計	6,699	31,020	△ 24,321	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	15,960	1,320	14,640	
② 特定資産取得支出	10,192	15,870	△ 5,678	
(1) 退職給付引当資産支出	10,192	15,870	△ 5,678	
投資活動支出計	26,152	17,190	8,962	
投資活動収支差額	△ 19,453	13,830	△ 33,283	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,699,000	1,490,000	209,000	
財務活動収入計	1,699,000	1,490,000	209,000	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	1,641,587	1,368,800	272,787	
財務活動支出計	1,641,587	1,368,800	272,787	
財務活動収支差額	57,413	121,200	△ 63,787	
当期収支差額	35,575	△ 11,611	47,186	
前期繰越収支差額	748,305	731,980	16,325	
次期繰越収支差額	783,880	720,369	63,511	

平成23年度 部門別・収支予算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	農業振興部		畜産振興部	畜産経営部		内部取引 消去	合 計
	農地・担い手 部門	種苗センター 部門		経営・衛生 指導部門	肉用子牛 部門		
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
① 基本財産運用収入	638	1,386		1,732	4,854		8,610
② 特定資産運用収入	10,046			750	150		10,946
③ 賦課金収入		5,806		15,583			21,389
④ 事業収入	1,497,364	40,145	943,884	90,143	1,680		2,573,216
⑤ 補助金等収入	94,337	15,960	768,225	52,224	261,664		1,192,410
⑥ 貸付金回収収入	79,470						79,470
⑦ 基金造成収入				346,270	8,401		354,671
⑧ 基金取崩収入				40,625	24,663		65,288
⑨ 長期預り金収入	8,200						8,200
⑩ 雑収入	41	250	312		30		633
事業活動収入計	1,690,096	63,547	1,712,421	547,327	301,442		4,314,833
2 事業活動支出							
① 事業費	1,588,751	38,158	1,635,869	170,883	278,121		3,711,782
② 管理費	44,818	3,930	60,520	25,471	6,020		140,759
(1) 人件費	29,459	2,559	44,453	11,083	2,620		90,174
(2) 需用費	15,359	1,371	16,067	14,388	3,400		50,585
③ 貸付金支出	101,800						101,800
④ 基金繰入支出				346,270	16,607		362,877
⑤ 雑支出							0
事業活動支出計	1,735,369	42,088	1,696,389	542,624	300,748		4,317,218
事業活動収支差額	△ 45,273	21,459	16,032	4,703	694		△ 2,385
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入			6,699				6,699
投資活動収入計	0	0	6,699	0	0		6,699
2 投資活動支出							
① 固定資産取得支出		15,960					15,960
② 特定資産取得支出	2,307	930	3,547	2,837	571		10,192
(1) 退職給付引当資産支出	2,307	930	3,547	2,837	571		10,192
投資活動支出計	2,307	16,890	3,547	2,837	571		26,152
投資活動収支差額	△ 2,307	△ 16,890	3,152	△ 2,837	△ 571		△ 19,453
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
① 借入金収入	1,559,000	10,000	110,000	20,000			1,699,000
財務活動収入計	1,559,000	10,000	110,000	20,000	0		1,699,000
2 財務活動支出							
① 借入金返済支出	1,492,634	10,000	118,953	20,000			1,641,587
財務活動支出計	1,492,634	10,000	118,953	20,000	0		1,641,587
財務活動収支差額	66,366	0	△ 8,953	0	0		57,413
当期収支差額	18,786	4,569	10,231	1,866	123		35,575
前期繰越収支差額	325,029	2,394	339,670	75,599	5,613		748,305
次期繰越収支差額	343,815	6,963	349,901	77,465	5,736		783,880

農業振興部（農地、担い手部門）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	638	5,984	△ 5,346	基本財産の利子収入 638
② 特定資産運用収入	10,046	0	10,046	1. 強化・拡充基金運用収入 9,546 2. 退職給付引当資産運用収入 500
③ 事業収入	1,497,364	1,273,101	224,263	1. 売買・賃貸借事業 1,421,037 2. 機械リース・貸付料等 20,830 3. 受取手数料 19,222 4. 特別栽培認証申請料 12,500 5. 有機農産物認定申請料 1,900 6. 受託事業 21,875
④ 補助金等収入	94,337	125,929	△ 31,592	1. 業務費補助金等 84,837 2. 大潟村方上地区補助金 9,500
⑤ 貸付金回収収入	79,470	69,425	10,045	1. 農作業受委託事業貸付金回収 74,548 2. 就農支援資金貸付金回収 4,922
⑥ 基金取崩収入	0	13,289	△ 13,289	
⑦ 長期預り金収入	8,200	8,200	0	分割払型売買事業保証金 8,200
⑧ 雑収入	41	41	0	方上貸付料 41
事業活動収入計	1,690,096	1,495,969	194,127	
2 事業活動支出				
① 事業費	1,588,751	1,509,940	78,811	1. 売買・賃貸借事業 1,437,014 2. 機械リース事業等 26,601 3. 合理化事業等支払利息 1,500 4. 補助金等対応事業 77,861 5. 受託事業 21,875 6. 特別栽培農産物認証事業 12,500 7. 有機農産物認定事業 1,900 8. 大潟村方上地区農地管理 9,500
② 管理費	44,818	36,067	8,751	1. 人件費 29,459 2. 需用費 15,359
③ 貸付金支出	101,800	100,600	1,200	1. 農作業受委託事業貸付金 100,000 2. 就農支援資金貸付金 1,800
事業活動支出計	1,735,369	1,646,607	88,762	
事業活動収支差額	△ 45,273	△ 150,638	105,365	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,307	2,747	△ 440	退職給付引当資産 2,307
投資活動支出計	2,307	2,747	△ 440	
投資活動収支差額	△ 2,307	△ 2,747	440	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,559,000	1,370,000	189,000	1. 事業資金借入 1,409,000 2. 農作業融資資金借入 100,000 3. 事業運営資金借入 50,000
財務活動収入計	1,559,000	1,370,000	189,000	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	1,492,634	1,189,847	302,787	1. 事業資金返済 1,442,634 2. 事業運営資金返済 50,000
財務活動支出計	1,492,634	1,189,847	302,787	
財務活動収支差額	66,366	180,153	△ 113,787	
当期収支差額	18,786	26,768	△ 7,982	
前期繰越収支差額	325,029	393,510	△ 68,481	
次期繰越収支差額	343,815	420,278	△ 76,463	

農業振興部（種苗センター部門）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,386	787	599	基本財産の利子収入 1,386
② 賦課金収入	5,806	5,806	0	1. 秋田県 2,556 2. 農業団体(2団体) 3,250
③ 事業収入	40,145	38,514	1,631	1. 原種生産受託事業収入 14,308 2. 指定採種ほ大豆種子販売収入 3,569 3. 園芸種苗等販売収入 22,268
④ 補助金等収入	15,960	582	15,378	原種生産体制整備事業 15,960
⑤ 雑収入	250	250	0	1. 資材奨励金ほか 200 2. 負担金(事業協力金) 50
事業活動収入計	63,547	45,939	17,608	
2 事業活動支出				
① 事業費	38,158	39,977	△ 1,819	1. 原種生産受託事業 14,087 2. 指定採種ほ大豆種子生産 5,220 3. 園芸生産供給事業 18,851
② 管理費	3,930	3,501	429	1. 人件費 2,559 2. 需用費 1,371
事業活動支出計	42,088	43,478	△ 1,390	
事業活動収支差額	21,459	2,461	18,998	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	15,960	1,320	14,640	原種生産体制整備事業(機械器具他) 15,960
② 特定資産取得支出	930	1,154	△ 224	退職給付引当資産 930
投資活動支出計	16,890	2,474	14,416	
投資活動収支差額	△ 16,890	△ 2,474	△ 14,416	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	10,000	0	10,000	事業運営資金借入 10,000
財務活動収入計	10,000	0	10,000	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	10,000	0	10,000	事業運営資金返済 10,000
財務活動支出計	10,000	0	10,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	4,569	△ 13	4,582	
前期繰越収支差額	2,394	2,714	△ 320	
次期繰越収支差額	6,963	2,701	4,262	

畜産振興部

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	943,884	423,759	520,125	1. 肉用牛振興事業売上収入 27,300 2. 比内地鶏事業売上収入 82,328 3. 受託事業収入 81,965 4. 事業負担金 752,291
② 補助金等収入	768,225	288,566	479,659	1. 草地林地一体の利用総合整備事業 73,494 2. 畜産環境総合整備事業 694,731
③ 雑収入	312	312	0	1. 償却資産回収 300 2. 雑収入 12
事業活動収入計	1,712,421	712,637	999,784	
2 事業活動支出				
① 事業費	1,635,869	651,027	984,842	1. 肉用牛振興事業 81,819 2. 草地林地一体の利用総合整備事業 121,639 3. 畜産環境総合整備事業 1,343,060 4. 草地開発等管理事業 13,468 5. 比内地鶏素雛供給事業 75,583 6. 家畜導入事業 300
② 管理費	60,520	46,323	14,197	1. 人件費 44,453 2. 需用費 16,067
事業活動支出計	1,696,389	697,350	999,039	
事業活動収支差額	16,032	15,287	745	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	6,699	6,260	439	退職給付引当資産 6,699
投資活動収入計	6,699	6,260	439	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	3,547	3,783	△ 236	退職給付引当資産 3,547
投資活動支出計	3,547	3,783	△ 236	
投資活動収支差額	3,152	2,477	675	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	110,000	100,000	10,000	事業運営資金借入 110,000
財務活動収入計	110,000	100,000	10,000	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	118,953	158,953	△ 40,000	1. 事業運営資金返済 110,000 2. 鶏舎建設長期借入金返済 8,953
財務活動支出計	118,953	158,953	△ 40,000	
財務活動収支差額	△ 8,953	△ 58,953	50,000	
当期収支差額	10,231	△ 41,189	51,420	
前期繰越収支差額	339,670	264,878	74,792	
次期繰越収支差額	349,901	223,689	126,212	

畜産経営部（畜産経営・衛生指導部門）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,732	962	770	基本財産の利子収入 1,732
② 特定資産運用収入	750	705	45	1. 運営基盤強化基金運用収入 600 2. 退職給付引当資産運用収入 150
③ 賦課金収入	15,583	15,583	0	1. 連合会、団体他 8団体 4,740 2. 農業協同組合 15団体 8,370 3. 市町村 19市町村 2,473
④ 事業収入	90,143	93,738	△ 3,595	1. 秋田県受託事業 14,467 2. 中央畜産会他受託事業 3,833 3. 自衛防疫強化対策事業 48,023 4. 受取手数料 8,092 5. 受入負担金 15,728
⑤ 補助金等収入	52,224	289,945	△ 237,721	1. 秋田県補助 781 2. 地方競馬全国協会補助 8,826 3. 農畜産業振興機構補助 23,480 4. 家畜衛生対策推進協議会補助 18,383 5. その他交付金、助成金 754
⑥ 基金造成収入	346,270	234,094	112,176	1. 肉用牛肥育経営安定対策事業 346,160 2. 家畜防疫互助基金 110
⑦ 基金取崩収入	40,625	242,105	△ 201,480	1. 肉用牛肥育経営安定対策事業 33,140 2. 優良繁殖雌牛更新促進事業 7,485
事業活動収入計	547,327	877,132	△ 329,805	
2 事業活動支出				
① 事業費	170,883	613,279	△ 442,396	1. 秋田県受託事業 14,467 2. 地方競馬全国協会事業 8,826 3. 農畜産業振興機構事業 23,480 4. 中央畜産会他事業 3,973 5. 家畜衛生対策推進協議会事業 37,099 6. 自衛防疫強化対策事業 42,313 7. 肉用牛肥育経営安定対策事業 33,140 8. 優良繁殖雌牛更新促進事業 7,485 9. 単独事業（畜産振興奨励事業） 100
② 管理費	25,471	45,086	△ 19,615	1. 人件費 11,083 2. 需用費 14,388
③ 基金繰入支出	346,270	234,094	112,176	1. 肉用牛肥育経営安定対策事業 346,160 2. 家畜防疫互助基金 110
事業活動支出計	542,624	892,459	△ 349,835	
事業活動収支差額	4,703	△ 15,327	20,030	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	24,760	△ 24,760	
投資活動収入計	0	24,760	△ 24,760	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,837	7,834	△ 4,997	退職給付引当資産 2,837
投資活動支出計	2,837	7,834	△ 4,997	
投資活動収支差額	△ 2,837	16,926	△ 19,763	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	20,000	20,000	0	事業運営資金借入 20,000
財務活動収入計	20,000	20,000	0	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	20,000	20,000	0	事業運営資金返済 20,000
財務活動支出計	20,000	20,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,866	1,599	267	
前期繰越収支差額	75,599	61,863	13,736	
次期繰越収支差額	77,465	63,462	14,003	

畜産経営部（肉用子牛部門）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	4,854	2,625	2,229	基本財産の利子収入 4,854
② 特定資産運用収入	180	150	30	運営特別基金預金の利子収入 180
③ 事業収入	1,680	1,696	△ 16	契約手数料 1,680
④ 補助金等収入	261,664	255,253	6,411	補助金 1. 生産者補給金制度運営体制整備強化事業 14,724 2. 肉用牛繁殖経営支援事業 10,767 3. 家畜個体識別促進事業 208 交付金 1. 機構生産者補給交付金 235,965
⑤ 基金造成収入	8,401	30,051	△ 21,650	1. 機構生産者積立金補助金 8,229 2. 生産者積立金 172
⑥ 基金取崩収入	24,663	86,215	△ 61,552	1. 生産者積立預金取崩 16,457 2. 生産者積立準備預金取崩 8,056 3. 運営特別基金預金取崩 150
⑦ 雑収入	30	30	0	負担金（子牛保留確認） 30
事業活動収入計	301,472	376,020	△ 74,548	
2 事業活動支出				
① 事業費	278,121	312,498	△ 34,377	補給金 1. 肉用子牛生産者補給金 252,422 補助事業 1. 生産者補給金制度運営体制整備強化事業 14,724 2. 肉用牛繁殖経営支援事業 10,767 3. 家畜個体識別促進事業 208
② 管理費	6,020	3,900	2,120	1. 人件費 2,620 2. 需用費 3,400
③ 基金繰入支出	16,637	58,046	△ 41,409	1. 生産者積立預金支出 16,457 2. 運営特別基金預金支出 180
事業活動支出計	300,778	374,444	△ 73,666	
事業活動収支差額	694	1,576	△ 882	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	571	352	219	退職給付引当資産 571
投資活動支出計	571	352	219	
投資活動収支差額	△ 571	△ 352	△ 219	
当期収支差額	123	1,224	△ 1,101	
前期繰越収支差額	5,613	9,015	△ 3,402	
次期繰越収支差額	5,736	10,239	△ 4,503	

（注）当部門内の会計間取引による内部取引消去額は、次のとおりである。

1 生産者積立準備預金および運営特別基金預金の取崩しに伴う繰入金収入と繰入金支出 8,206千円